

第一号様式（第二条第一項）

特定の民間再開発事業認定申請書

		年 月 日				※手 数 料 等	
千葉県知事 様		住所 申請者 氏名					
		租税特別措置法施行令 { <u>第20条の2第14項</u> } の規定により、特定の民間再開発事業の認定を申請します。 <u>第38条の4第24項</u>					
施行地区		1 所在地 二号地区・高度利用地区・地区計画の区域・防災街区整備地区計画の区域・沿道地区計画の区域・認定中心市街地の区域 2 [面積 ㎡（登記・実測）]					
従前の権利者及びその権利の状況	権 利 者		土 地		借 地 権		備 考
	氏名 又は 名称	住所	所在 及び 地番	地積 (㎡)	借地権の目的 となっている 土地の所在及 び 地 番	借地権の目的 となっている 土地の面積 (㎡)	
	1						
	2 3						
事業の概要	認定再開発事業の当否	1 認定再開発事業の当否（該当・非該当） 2 認定年月日 年 月 日					
	中高層耐火建築物の概要	1 所在地の用途地域 2 主たる用途 3 敷地面積 ㎡ 4 建築面積 ㎡ 5 建 蔽 率 % 6 延べ面積 ㎡ 7 容 積 率 % 8 構 造 9 地上階数 階号 10 確認済証の交付年月日及び番号 年 月 日第 号					
	都市施設等の用地の状況	名称 面積 ㎡					
	建築基準法施行令第136条第1項に規定する空地の状況						
※受付欄		年 月 日 第 号					
※認定欄		年 月 日 第 号					

備考

- 1 ※のある欄には記載しないこと。
- 2 「申請者」の欄には、本事業を行う者の住所及び氏名を記載すること。
申請者が法人である場合においては、「住所」の欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄には当該法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。
削除
- 3 「施行地区」の欄中「所在地」については施行地区が二号地区（都市再開発法第2条の3第1項第2号に掲げる地区として定められた地区）又は高度利用地区、地区計画、防災街区整備地区計画、沿道地区計画若しくは認定中心市街地の区域のいずれに存するかに応じ、「面積」については登記又は実測のいずれによるかに応じ、それぞれ該当しないものは抹消すること。
- 4 「地積」の欄には、登記簿に記録された地積を記載すること。
- 5 「借地権の目的となっている土地の面積」の欄には、借地権が一筆の土地の全部を目的としている場合においてはその面積を備考4の例により記載し、借地権が一筆の土地の一部を目的としている場合においてはその一筆の土地の一部の面積を記載すること。
- 6 「従前の権利者及びその権利の状況」の欄については、従前の権利者が多数であるときは、当該欄の記載に代えて同一様式により別紙を作成して記載すること。
- 7 「認定再開発事業の当否」の欄中「1 認定再開発事業の当否」については、本事業が認定再開発事業であるか否かに応じ、該当するものを○で囲むとともに、認定再開発事業である場合には「2 認定年月日」にその認定年月日を記載すること。
- 8 「都市施設等の用地の状況」の欄には、施行地区内において計画されている都市計画施設又は地区施設（本事業の施行地区が租税特別措置法施行令 **第20条の2第14項第2号又は第38条の4第24項第2号**に規定する区域内である場合には、当該都市計画施設又は当該区域の区分に応じてそれぞれこれらの規定に定める施設）の名称及びこれらの施設の用に供することとなる施行地区内の土地の面積を記載すること。ただし、本事業が認定再開発事業である場合には、都市再開発法施行規則様式第25の「7 整備する公共施設の種類及び規模」の「[公共施設の規模]」の欄に記載された公共施設の用に供する敷地面積を記載すること。
- 9 「建築基準法施行令第136条第1項に規定する空地の状況」の欄には、建築基準法第53条の規定による建蔽率の最高限度、建築基準法施行令第136条第1項の規定により必要とされる空地率及び申請に係る事業における空地率の数値を記載すること。ただし、本事業が認定再開発事業である場合には、記載することを要しない。
- 10 申請に当たっては、文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消すること。
- 11 施行地区の面積が実測による場合には実測の結果を記載した図書を、登記簿上の権利者と真の権利者が異なる場合には必要に応じ真の権利者を証する書面を、それぞれ添付すること。

第一号様式（第二条第一項）

特定の民間再開発事業認定申請書

千葉県知事 様 申請者 住所 氏名 ㊟ 年 月 日 ※手数料等 租税特別措置法施行令 { 第20条の2第13項 第38条の4第22項 } の規定により、特定の民間再開発事業の認定を申請します。																																			
施行地区	1 所在地 二号地区・高度利用地区・地区計画の区域・防災街区整備地区計画の区域・沿道地区計画の区域・認定中心市街地の区域 2 [面積 m² (登記・実測)]																																		
従前の権利者及びその権利の状況	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">権利者</th> <th colspan="2">土地</th> <th colspan="2">借地権</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>氏名 又は 名称</th> <th>住所</th> <th>所在 及び 地番</th> <th>地積 (m²)</th> <th>借地権の目的 となっている 土地の所在及 び 地 番</th> <th>借地権の目的 となっている 土地の面積 (m²)</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	権利者		土地		借地権		備考	氏名 又は 名称	住所	所在 及び 地番	地積 (m ²)	借地権の目的 となっている 土地の所在及 び 地 番	借地権の目的 となっている 土地の面積 (m ²)	1							2							3						
	権利者		土地		借地権		備考																												
	氏名 又は 名称	住所	所在 及び 地番	地積 (m ²)	借地権の目的 となっている 土地の所在及 び 地 番	借地権の目的 となっている 土地の面積 (m ²)																													
	1																																		
2																																			
3																																			
事業の概要	認定再開発事業の当否 1 認定再開発事業の当否 (該当・非該当) 2 認定年月日 年 月 日																																		
	中高層耐火建築物の概要 1 所在地の用途地域 2 主たる用途 3 敷地面積 m² 4 建築面積 m² 5 建蔽率 % 6 延べ面積 m² 7 容積率 % 8 構造 9 地上階数 階号 10 確認済証の交付年月日及び番号 年 月 日第 号																																		
	都市施設等の用地の状況 名称 面積 m²																																		
※受付欄	年 月 日 第 号																																		
※認定欄	年 月 日 第 号																																		

備考

- 1 ※のある欄には記載しないこと。
- 2 「申請者」の欄には、本事業を行う者の住所及び氏名を記載すること。
申請者が法人である場合においては、「住所」の欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄には当該法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。
申請者が個人である場合においては、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。
- 3 「施行地区」の欄中「所在地」については施行地区が二号地区（都市再開発法第2条の3第1項第2号に掲げる地区として定められた地区）又は高度利用地区、地区計画、防災街区整備地区計画、沿道地区計画若しくは認定中心市街地の区域のいずれに存するかに応じ、「面積」については登記又は実測のいずれによるかに応じ、それぞれ該当しないものは抹消すること。
- 4 「地積」の欄には、登記簿に記録された地積を記載すること。
- 5 「借地権の目的となっている土地の面積」の欄には、借地権が一筆の土地の全部を目的としている場合においてはその面積を備考4の例により記載し、借地権が一筆の土地の一部を目的としている場合においてはその一筆の土地の一部の面積を記載すること。
- 6 「従前の権利者及びその権利の状況」の欄については、従前の権利者が多数であるときは、当該欄の記載に代えて同一様式により別紙を作成して記載すること。
- 7 「認定再開発事業の当否」の欄中「1 認定再開発事業の当否」については、本事業が認定再開発事業であるか否かに応じ、該当するものを○で囲むとともに、認定再開発事業である場合には「2 認定年月日」にその認定年月日を記載すること。
- 8 「都市施設等の用地の状況」の欄には、施行地区内において計画されている都市計画施設又は地区施設（本事業の施行地区が租税特別措置法施行令第20条の2第13項第2号又は第38条の4第22項第2号に規定する区域内である場合には、当該都市計画施設又は当該区域の区分に応じてそれぞれこれらの規定に定める施設）の名称及びこれらの施設の用に供することとなる施行地区内の土地の面積を記載すること。ただし、本事業が認定再開発事業である場合には、都市再開発法施行規則様式第25の「7 整備する公共施設の種類及び規模」の「[公共施設の規模]」の欄に記載された公共施設の用に供する敷地面積を記載すること。
- 9 「建築基準法施行令第136条第1項に規定する空地の状況」の欄には、建築基準法第53条の規定による建蔽率の最高限度、建築基準法施行令第136条第1項の規定により必要とされる空地率及び申請に係る事業における空地率の数値を記載すること。ただし、本事業が認定再開発事業である場合には、記載することを要しない。
- 10 申請に当たっては、文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消すること。
- 11 施行地区の面積が実測による場合には実測の結果を記載した図書を、登記簿上の権利者と真の権利者が異なる場合には必要に応じ真の権利者を証する書面を、それぞれ添付すること。

第二号様式（第五条）

特定の民間再開発事業認定済証

第 号

年 月 日

千葉県知事

印

租税特別措置法施行令 {第20条の2第14項 第38条の4第24項}の規定により、下記の事業を認定したことを証明します。

記

1 認定番号 年 月 日 第 号

2 施行地区の所在地及び面積

・所在地

・面積 (m²)

- 高度利用地区の種類等 ()
 - (年 月 日 第 号最終変更)
 - (年 月 日 第 号)
 - (年 月 日 第 号)
 - (年 月 日 第 号)
- ・ 二号地区の名称 ()
 - 地区計画の名称 ()
 - 防災街区整備地区計画の名称 ()
 - 沿道地区計画の名称 ()
 - 認定中心市街地の名称 ()

3 認定を受けた者の住所及び氏名 住所 氏名

4 中高層耐火建築物の確認済証の交付年月日及び番号

年 月 日 第 号

5 従前の権利者及びその権利の状況

権 利 者		土 地		借 地 権		備 考
氏 名 又 は 名 称	住 所	所 在 及 び 地 番	地 積 (m ²)	借地権の目的となっ ている土地の所在及 び 地 番	借地権の目的となっ ている土地の面積 (m ²)	
1						
2						
3						

備考

- 1 「従前の権利者及びその権利の状況」については、従前の権利者が多数であるときは、当該欄の記載に代えて同一様式により別紙を作成して記載すること。
- 2 「施行地区の所在地及び面積」については、施行地区について高度利用地区が都市計画において定められている場合にあつては、高度利用地区が告示された告示年月日及び告示番号を記載することとするが、都市計画の変更により告示年月日及び告示番号が更改されている場合にあつては、その全てについて記載すること。また、規制等の違いにより種類（〇〇地区、〇〇一丁目地区等）の別が定められている場合においては、その種類について記載することとする。

施行地区が、都市計画において定められている二号地区（都市再開発法第2条の3第1項第2号に掲げる地区として定められた地区）に存する場合にあつては当該二号地区の名称、都市計画において定められている地区計画、防災街区整備地区計画、沿道地区計画又は認定中心市街地の区域に存する場合にあつては当該地区計画、防災街区整備地区計画又は沿道地区計画の名称を記載すること。

なお、これらの地区又は区域が都市計画に重複して定められている場合は、必ずその全てについて記載すること。

- 3 認定済証の交付に当たっては、文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消すること。

第二号様式（第五条）

特定の民間再開発事業認定済証

第 号
年 月 日
千葉県知事 印

租税特別措置法施行令 { 第20条の2第13項
第38条の4第22項 } の規定により、下記の事業を認定したことを証明します。

記

1 認定番号 年 月 日 第 号

2 施行地区の所在地及び面積

・所在地

・面積 (m²)

- 高度利用地区の種類等 ()
 - (年 月 日 第 号最終変更)
 - (年 月 日 第 号)
 - (年 月 日 第 号)
 - (年 月 日 第 号)
- ・ 二号地区の名称 ()
 - 地区計画の名称 ()
 - 防災街区整備地区計画の名称 ()
 - 沿道地区計画の名称 ()
 - 認定中心市街地の名称 ()

3 認定を受けた者の住所及び氏名 住 所
氏 名

4 中高層耐火建築物の確認済証の交付年月日及び番号 年 月 日 第 号

5 従前の権利者及びその権利の状況

権 利 者		土 地		借 地 権		備 考
氏 名 又 は 名 称	住 所	所 在 及 地 番	地 積 (m ²)	借地権の目的となっ ている土地の所在及 び 地 番	借地権の目的となっ ている土地の面積 (m ²)	
1						
2						
3						

備考

- 1 「従前の権利者及びその権利の状況」については、従前の権利者が多数であるときは、当該欄の記載に代えて同一様式により別紙を作成して記載すること。
- 2 「施行地区の所在地及び面積」については、施行地区について高度利用地区が都市計画において定められている場合にあつては、高度利用地区が告示された告示年月日及び告示番号を記載することとするが、都市計画の変更により告示年月日及び告示番号が更改されている場合にあつては、そのすべてについて記載すること。また、規制等の違いにより種類（〇〇地区、〇〇一丁目地区等）の別が定められている場合においては、その種類について記載することとする。

施行地区が、都市計画において定められている二号地区（都市再開発法第2条の3第1項第2号に掲げる地区として定められた地区）に存する場合にあつては当該二号地区の名称、都市計画において定められている地区計画、防災街区整備地区計画、沿道地区計画又は認定中心市街地の区域に存する場合にあつては当該地区計画、防災街区整備地区計画又は沿道地区計画の名称を記載すること。

なお、これらの地区又は区域が都市計画に重複して定められている場合は、必ずそのすべてについて記載すること。

- 3 認定済証の交付に当たっては、文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消すること。

新

第四号様式（第七条）

取 下 げ 届

年 月 日

千葉県知事 様

申請者 住 所
氏 名

下記の特定の民間再開発事業認定申請を取り下げたいので、特定民間再開発事業の用に供する土地等の譲渡所得課税の特例に係る特定民間再開発事業認定事務施行細則第7条の規定により、届け出ます。

記

受付年月日及び番号 年 月 日付け 第 号

第四号様式（第七条）

取 下 げ 届

年 月 日

千葉県知事 様

申請者 住 所
氏 名



下記の特定の民間再開発事業認定申請を取り下げたいので、特定民間再開発事業の用に供する土地等の譲渡所得課税の特例に係る特定民間再開発事業認定事務施行細則第7条の規定により、届け出ます。

記

受付年月日及び番号 年 月 日付け 第 号